

平成 19 年度 事業報告

(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当センターの平成 18 年度の事業運営は、これまで実施してきた施策の充実化を図ることに重点を置くほか、公益法人制度改革の本格化に備えて、制度改革対応プロジェクトを発足させた。

個別事業の実施状況は次の通り。

1. 情報整備事業 (助成財団等に関する情報・資料・文献の収集・整理・閲覧等の事業)

(1) 個別助成資料収集整備

毎年実施している個別情報収集のためのアンケート調査と、詳細は次の通り。

年度	発送数	回答数	回答率	掲載数	掲載率
12(2000)	1,320	904	68.5%		
13(2001)	1,355	934	68.9%	819	60.4%
14(2002)	1,401	946	67.5%		
15(2003)	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
16(2004)	1,560	1,051	67.4%		
17(2005)	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
18(2006)	1,654	1,049	63.4%		
19(2007)	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%

本年度は、総務省の公益法人データベースより事業種類が「助成・給付」「貸与」「表彰」等、事業に助成事業が含まれていると思われる約 1,000 財団を抽出、初めてアンケート調査の対象とし、従来からの対象団体と合わせた約 2,656 団体にアンケート調査表を送り、1,238 団体から有効回答を得た。その結果、主だった団体からは回答を得ているが、全体の回答率・掲載率は低下した。

(2) 資料室の整備・管理

日常業務における収集資料の整備を行った。

2. 情報提供事業 (助成財団等の事業内容、役割・課題、意見・提言に関する出版物等の編集および発行)

(1) 『民間助成イノベーション - 制度改革後の助成財団のビジョン -』の出版

センター設立以来今日までの助成財団の活動を分析・調査し、公益法人制度改革により新たな飛躍が期待される助成財団の進むべき道を模索した書。平 19

年 10 月 15 日に発売した。書評・紹介依頼をマスコミ、NPO 関連その他に行い、その販売に努めてきている。

掲載紹介記事：信濃毎日新聞（共同通信配信）、NPO 学会ニューズレター通巻 35 号、メセナ note No.53（企業メセナ協議会）、NPO のひろば（日本 NPO センター）

『民間助成イノベーション』

販売（直販）： 391 冊（委託販売 15、贈呈 87 を含む）

（在庫：約 600 冊）

（2）助成団体要覧の出版

上記 1. に記載の通り調査対象を増やした結果、回報した団体数は 123 団体増加し、掲載団体数は 1,044 団体となった。ページ数も 128 ページ増となったが、販売戦略の観点から価格は据置いた。（税込み 9,800 円）平成 20 年 1 月 31 日発刊。

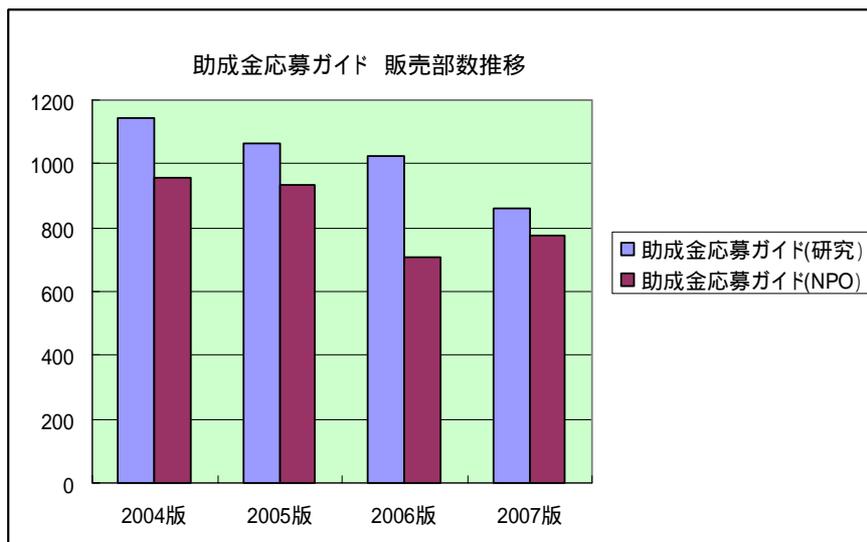
助成団体要覧販売数推移

	2000 版	2002 版	2004 版	2006 版	2008 版
助成団体要覧販売部数	2,373	2,329	1,461	1,044	-
（作成部数）	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500

（3）助成金応募ガイドの出版

2007 年版の販売では、NPO 版では、各地 NPO 支援センターへの販売委託（日本 NPO センター、NPO 事業サポートセンター、市民活動センター神戸、ひろしま NPO センター、長野県 NPO センターの 5 団体）、NPO 支援財団研究会の地方シンポジウムでの直販などを行った。そのため NPO 版では前年実績を若干上回ってきている。研究助成版は、前年度から引き続き大学生協経由の注文の割引販売の適用以外に、新たな有効な拡販対策が取れず引き続き減少傾向にある。

	2004 版	2005 版	2006 版	2007 版
助成金応募ガイド(研究)	1,141	1,062	1,024	860
助成金応募ガイド(NPO)	957	933	708	776



(4) 資料・情報提供 (出版物以外で外部に提供する各種情報)

前年度に引き続き、国立情報学研究所、科学技術振興機構に対する有償の情報提供をおこなっている。なお科学技術振興機構から最新の応募情報提供の申入れがあり、今後対応を検討することになっている。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
国立情報学研究所(成果概要件数)	1,206	566	1,119	1,255
国立情報学研究所(採択課題件数)	8,524	3,849	4,456	5,592
科学技術振興機構(助成事業件数)	842	835	817	1,057

3. 調査研究事業 (助成財団等に関する調査・研究)

(1) 制度改革対応プロジェクト

昨年度から着手した過去のセンターの活動の集大成として「民間助成イノベーション」を10月に出版し、販売を開始した。

「民間助成イノベーション」の作成を受けて、助成に関するデータベースのあり方、ウェブの活用法、資料室のあり方、広報・研修のあり方等、センター業務全般にわたって、制度改革後を踏まえた対応を検討するため「センタービジョン構想委員会」を設置し、検討に着手した。

制度改革に向けて、助成財団活動の質の強化を目指すため、助成分野ごとの研究活動に着手した。既存の教育部会の他に、2008年2月に第1回福祉部会を開催した。助成プログラムを軸に財団同士の横の連携を緊密にし、当該分野についての情報の収集、会員相互間の情報交換を定期的に行い、あわせてスムーズな移行が行えるようバックアップ体制の構築を開始した。

夏の助成団体データベースの調査に併せて、会員財団に新制度移行に関するア

ンケートを実施、現時点での準備状況、課題、要望等について訊いた。その結果は J F C V I E W S の 61 号（10 月発行）で発表した。

（ 2 ） オーバーヘッドに関する調査の継続

昨年度に調査、各大学への申し入れを行ったので、本年度は大規模な調査は行わなかったが、各財団からの相談に対応し、情報提供等を行った。

3 月 6 日には、平成 20 年度以降の東京大学の研究支援経費（管理経費）の考え方について、東京大学からの申出により意見交換を実施し、今後の方向性について大学側の考え方を聞き、それに対して財団側の考え方（平成 18 年 9 月 1 日付けの各大学宛て申入れ文書に従い、基本的にはオーバーヘッドは認めない）を伝えた。その結果、東京大学としては助成財団の意向を尊重していくとの対応を確認し、今後も引き続き意見交換を実施していくことになった。

4 . 研修・相談事業（助成財団等に関するセミナー・講演会・シンポジウムの開催）

（ 1 ） 研修・セミナー

本年度開催の「会員の集い」は、昨年に引き続き制度改革をテーマとし、（財）公益法人協会の太田達男理事長に講演を依頼した。時宜を得たこともあって会員の集いとしては過去最高の 188 名の出席者を得、豊富な配布資料も好評であった。

なお制度改革については、国立民族学博物館教授出口正夫氏を講師に招き「助成財団に求められる「民間の担う公共」とは」というテーマで研修セミナーを開催したほか、公認会計士の出塚清治氏に制度改革に伴う会計をテーマとした研修懇談会を開催した。

【会員の集い】

日 時 平成 19 年 11 月 21 日（14:00～17:45）
場 所 損保会館 2 階大会議室（千代田区神田淡路町 2-9）
テーマ 『新公益法人への移行に関するチェックポイント』
＝政令・内閣府令の公布を受けて＝
内 容 「新制度移行スケジュールのチェックポイント」
「新制度移行準備のチェックポイント」
財団法人 公益法人協会 理事長 太田 達男氏

【研修懇談会開催状況】

開催日	テーマ（講師）
5 月 22 日	初任者研修（一般職員編）トヨタ財団訪問、講師：成田真澄氏
5 月 23 日	初任者研修（一般職員編）トヨタ財団訪問、講師：成田真澄氏
5 月 24 日	初任者研修（一般職員編）損保ジャパン記念財団訪問、講師：富沢泰夫氏
6 月 22 日	助成財団に求められる民間の公共とは（講師：出口正之氏）

6月28日	初任者研修(管理職編)講師:田中、石崎、石川、国松、田島
7月27日	労働・社会保険(講師:小澤 賢二氏)
1月29日	新会計基準(講師:公認会計士長岡美奈氏)
2月25日	制度改革・移行(講師:公認会計士出塚清治氏)

(2) 相談業務

助成財団業務、助成プログラム等に関する相談以外に、昨年度から設立相談を受け付けているが、今年度は毎週木曜日を設立相談日とし、14回の新設相談を行っている。昨年度相談のあったうちの1件が設立に至り、センター会員として入会した(メルコ学術振興財団)。

また会員からは、公益法人制度改革を直近に控え、具体的なスケジュールや役員を選任方法、定款の作成などを中心とする相談が、電話、来訪を含め増加している。

5. 広報活動事業(助成財団等に関する広報活動)

(1) 制度改革に関する提言活動

本年度は、公益法人制度改革の政省令に関するパブリックコメントおよびガイドラインに対するパブリックコメントを助成財団として提出した。

このほか年4回のJFC VIEWSや会員向けホームページでの制度改革の解説ページ・メールマガジン等を通じて、改革の経緯や会員財団の意見を広報するほか、国会での審議状況、可決後の政府内の動きについても、最新の情報を随時伝えている。

(2) JFC Views(広報誌)の発行

前年度に引き続き、助成財団活動のオピニオン誌として情報を発信するほか、助成を受ける側からの情報も取り入れるなど、内容の充実を図っている。

【発行内容一覧】

NO.(発行月)	主要目次
No.59 (2007年4月)	理事長対談「助成財団の現状と将来を語る」サントリー文化財団関順一郎専務理事、住友財団石川睦夫専務理事、トヨタ財団加藤広樹常務理事、三菱財団石崎登常務理事 資産総額と年間助成額上位100財団 助成財団ニュース 米国における助成財団の新しい動き - 米国日立ファウンデーションとの懇談会

No.60 (2007年7月)	<p>理事長対談「助成財団の未来を語る」渥美国際交流奨学財団今西淳子常務理事、山田科学振興財団河場享子専務理事</p> <p>公益認定等委員会について - 新しい公益法人制度の要 - ふるさとコミュニティ財団設立の勧め - 新しい地域活性化運動の提唱 - (堀内生太郎氏寄稿)</p> <p>助成財団ニュース 平成19年度事業計画・収支予算</p>
No.61 (2007年10月)	<p>理事長対談「新たな公益法人制度と助成財団の目指す方向」倉田記念日立科学技術財団他熊谷一雄理事長</p> <p>新刊『民間助成イノベーション』刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Topics . 新制度移行に関するアンケートより ・ 助成財団有志による研究活動「NPO支援財団研究会その後」
No.62 (2008年1月)	<p>理事長対談「新たな公益法人制度と助成財団の目指す方向」公益法人協会大田達男理事長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Topics . 2007年度会員の集い ・ 助成財団有志による研究活動「関西財団の集い」

(3) メールマガジンの発行

発信先名簿を更新し3月末現在登録者数は391名。原則毎月1回発信。

【発行内容一覧】

No. (発行日)	主要目次
No.73 2007.4.3	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その66) - - 公益認定等委員会事務局が発足 - ■2 ■ センターの新体制 - 田中専務理事が就任 -
No.74 2007.4.16	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その67) - - 夏までに政省令を制定したい。事務局長談 -
No.75 2007.6.6	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その68) - - 夏までに政省令を制定したい。事務局長談 - ■2 ■ 新公益法人への円滑な移行を目指して - 公益認定をめぐる講演会の開催 - ■3 ■ 今月の研修会予定 - 初任管理者研修 -
No.75-2 2007.6.19	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その68) - - 公益認定等委員会の政令等の答申がでる - ■2 ■ 出口教授の講演会のお知らせ

	- 助成財団に求められる「民間の担う公共」とは -
No.76 2007.7.10	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 69) - - 公益認定等に係る政令・内閣府令の制定に関するパブリック コメント開始 - ■2 ■ センター・アルバイトの募集
No.77 2007.8.8	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 70) - - 公益認定等に係る政令・内閣府令の制定に関するパブリック コメント提出 - ■2 ■ 市民社会創造ファンド設立5周年記念フォーラム開催 - 参加者を募集 -
No.78 2007.9.7	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 71) - - 公益認定等に係る政令・内閣府令が発表されました -
No.78-2 2007.9.11	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 72) - - パブリックコメントの結果が公表されました。 -
No.79 2007.10.3	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 73) - - 各省庁の H20 年度税制改正要望事項が公表されました。 - ■2 ■ 本年度の会員の集い 11 月 21 日開催 - 新制度への移行に関する質問をお寄せ下さい - ■3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 10月15日発行、ぜひお買い求め下さい。 -
No.80 2007.10.30	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 74) - - 公益認定等委員会でガイドラインの議論が続いています。 - ■2 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 10月15日発行、絶賛発売中！ -
No.81 2007.11.20	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 75) - 11 月 20 日 政府税調が「公益法人税制」を含む答申を 発表しました - ■2 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 10月15日発行、絶賛発売中！ -
No.82 2007.12.18	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 76) - - 12 月 13 日 与党税調が平成 20 年度税制大綱を発表しま した - ■2 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 年末年始の読書にどうぞ！ -
No.83 2008.2.1	<ul style="list-style-type: none"> ■1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 77) - 公益認定党委員会におけるガイドライン等の検討も大詰め - ■2 ■ センター新刊『助成団体要覧 2008』刊行

	<ul style="list-style-type: none"> - 掲載団体数 1,000 を突破 - ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -
No.84 2008.3.3	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 78) - - 公益認定等ガイドラインのパブリックコメント始まる - ■ 2 ■ センター新刊『研究者のための助成金応募ガイド 2008』刊行 ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -
No.85 2008.3.25	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1 ■ 公益法人制度改革 - その後の成り行き(その 79) - - 公益認定等委員会「新しい公益法人制度に係る質問募集」回答掲載 - ■ 2 ■ 新刊『NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2008』刊行 ■ 3 ■ センター新刊『民間助成イノベーション』刊行 - 『助成団体要覧 2008』の副読本に -

(4) ホームページの充実

【ホームページアクセス状況】

年度	年間ページビュー数	月間平均	対前年度比
11(1999)	373,230	31,103	-
12(2000)	679,767	56,647	82.1%
13(2001)	1,059,119	88,260	55.8%
14(2002)	1,345,131	112,094	27.0%
15(2003)	2,074,462	172,872	54.2%
16(2004)	2,326,821	193,902	12.2%
17(2005)	2,456,046	204,671	5.6%
18(2006)	2,577,990	214,833	5.0%
19(2007)	2,568,820	214,068	-0.4%

6. 共同調整事業(助成財団等が共同して行うプロジェクトの調整)

JDF(日本障害フォーラム)への20年度助成に関して、キリン福祉、損保ジャパン記念、ヤマト福祉の3財団による共同助成の窓口として調整業務を行った。

7. その他事業(その他この法人の目的を達成するために必要な事業)

公益法人協会を事務局とする制度改革連絡会に、センターは幹事(世話)団体として参加。

NPO支援財団研究会の事務局を本年度より引き受けた。同研究会が主催する東京総括会議(4月20日)、埼玉県(6月10日)、神奈川県(7月5

日)、中部(名古屋市)(11月10日)、関西(大阪市)(2月23日)で開催のシンポジウムに参加した。

中央共同募金会、福祉・医療機構、日本財団との福祉系4団体連絡会出席。

他団体主催の助成金または助成財団についての会合に講師として派遣。

7月 日本私立大学協会講演

8月 福祉医療機構助成金説明会(岐阜、京都、青森)

8月 市民社会創造ファンド5周年記念シンポジウム

9月、10月、2月 長野NPOセンターセミナー

11月 松下電器社会文化G意見交換会、松下電器本社講演

12月 野田社会福祉協議会セミナー

1月 生命科学助成財団懇談会

2月 ファンドレージング研修会

3月 ノバルティス科学振興財団20周年式典

貸与奨学財団意見交換会を1月28日に公益法人協会と共催した。

2 . 庶務の概要

(平成 19 年 4 月 1 より平成 20 年 3 月 31 日まで)

平成 19 年度の庶務の概要につき、以下のとおり報告する。

1 . 認許可事項

特になし

2 . 会議開催状況

理事会、評議員会、常任委員会の開催状況は次の通り。

(1) 理事会

第 52 回理事会 (平成 19 年 4 月 2 日)

第 1 号議案 理事長選任 (互選) の件

第 2 号議案 専務理事選任 (互選) の件

第 53 回理事会 (平成 19 年 5 月 30 日)

第 1 号議案 平成 18 年度事業報告及び収支決算の件 (承認)

第 2 号議案 センター規定新設及び改正の件 (承認)

- 「制度改革対応基金」取扱内規の新設

- 「職員・就業規則」「職員・給与規定」の改正

報告事項 平成 19 年度の常任委員委嘱の件

第 54 回理事会 (平成 20 年 3 月 26 日)

平成 20 年度事業計画及び収支予算の件 (承認)

報告事項 1. 平成 19 年度事業経過報告及び収支見込み

報告事項 2. 「公益法人制度改革への対応 その方向性について」

報告事項 3. 評議員の退任について

(2) 評議員会

第 44 回評議員会 (平成 19 年 5 月 30 日)

第 1 号議案 平成 18 年度事業報告及び収支決算の件 (承認)

報告事項 1. センター規定新設及び改正の件

報告事項 2. 平成 19 年度の常任委員委嘱の件

第 45 回評議員会 (平成 20 年 3 月 26 日)

第 1 号議案 平成 20 年度事業計画及び収支予算の件 (承認)

報告事項 1. 平成 19 年度事業経過報告及び収支見込み

報告事項 2. 「公益法人制度改革への対応 その方向性について」

報告事項 3. 評議員の退任について

(3) 常任委員会

第 1 回 (平成 19 年 5 月 21 日)

- (1) 助成財団センターの概要説明、委員会等規程及び運用内規の説明
- (2) 資産運用について
- (3) 決算理事会について
- (4) 19 年度常任委員会の運営について

第 2 回 (平成 19 年 7 月 31 日)

- (1) 助成財団センターの事業経過報告について
- (2) 制度改革 3 法に関する府令・政令等について
(理事・評議員勉強会の開催とパブコメの作成について)
- (3) 助成財団白書 (仮称 : 民間助成イノベーション) の発刊・販売について
- (4) 今後のセンターの活動について
- (5) 助成財団センターの新制度移行の予定について

第 3 回 (平成 19 年 9 月 13 日)

- (1) 新制度移行に関する会員アンケートの集計結果と対応について
- (2) 19 年度「会員の集い」開催・運営について
- (3) 助成財団白書 (仮称 : 民間助成イノベーション) の発刊・販売について
- (4) 今後のセンターの活動について 部会・研究会活動の検討
- (5) パブリックコメントの結果報告

第 4 回 (平成 19 年 10 月 22 日)

- (1) 19 年度「会員の集い」の収支見込・運営スタッフについて
- (2) 助成財団白書 (仮称 : 民間助成イノベーション) の発刊・販売について (10 月 12 日納品)
- (3) 今後のセンターの活動について 部会・研究会活動の検討
- (4) 今後のセンターの活動について
センタービジョン構想委員会 - の創設について

第 5 回 (平成 19 年 11 月 27 日)

委員長の都合で流会

第 6 回 (平成 19 年 12 月 26 日)

- (1) 平成 19 年度「会員の集い」を振り返って
(アンケート分析、収支報告)
- (2) 20 年度税制改正大綱について
- (3) ビジョン構想委員会
(センターの今後に関するフリーディスカッション)
- (4) 部会・研究会活動の具体展開について

(5) センターの事業経過報告

第 7 回 (平成 20 年 2 月 7 日)

(1) ビジョン構想委員会

(助成財団センターの移行に際しての目的、事業、期間の検討)

(2) 新年度事業計画、収支予算の方向性について

(3) 部会・研究会活動の具体展開について (福祉部会の立ち上げ)

(4) センターの事業経過報告

第 8 回 (平成 20 年 3 月 10 日)

(1) 新年度事業計画、収支予算 (案) について

(2) ビジョン構想委員会

(理事会報告事項としての、助成財団センターの移行スケジュール、目的、事業、期間の検討)

(資料センターの方向性の検討)

3 . 会員の状況

平成 19 年度の新入会員は法人会員 16、個人会員 4、合計 20 会員、退会は 7 会員 (うち個人 3) となり、13 会員の増加は近年にない増加となった。入会のきっかけは、相談、研修会参加のほか、過去に行った勧誘などによる。

	平成 18 年度末	入会	退会	現在数
法人会員	234	16	4	246
個人会員	18	4	3	19
合計	252	20	7	265

4 . 事務局人員構成 (平成 19 年 3 月末日現在)

常勤 田中 皓 専務理事・事務局長

湯瀬秀行 事務局長代理 (情報企画担当)

小林充治 総務・企画主査

田島さか恵 (研修企画・運営、経理、事務全般担当)

スタッフ 1 名 (竹村由美子) 19 年 7 月末まで

非常勤

山崎幸信 参与 (新設相談 毎週木曜日)

久須美雅昭 プログラム・アドバイザー

学生アルバイト 1 名 (8 月 ~ 3 月) 国立情報学研究所に提供するデータ処理業務。

以上